**「最低賃金引き上げは日本経済の持続的成長につながるか」**

論点 　　「最低賃金を引き上げることは、長期的に見て日本経済にとって良いか悪いか」

指標　　　実質GDP

対象　　　長期的（10年程度）に見た日本経済

定義　　　①引き上げ：最低賃金は全国平均1000円に引き上げ

　　　　　②景気：最低賃金の引き上げが日本経済の持続的成長につながるか否かを議論するため、他の要因が今後景気に及ぼす影響を考慮しないという意味で景気を所与とする。

**肯定側立論**

骨子1. 消費の喚起

最低賃金の引き上げにより低所得者の所得が増加します。日本の全労働者の約３分の１を占める低所得者は消費性向が高く、低所得者の消費が喚起されることで日本全体における消費総額が増加します。

以上により、消費の喚起は日本経済に持続的成長をもたらします。

骨子2. 労働生産性の向上

最低賃金引き上げにより、増加した実質賃金を源泉として、労働者の労働生産性が向上します。これにより、労働者が生み出す付加価値が増加します。

以上により、労働生産性向上は日本経済に持続的成長をもたらします。

骨子3. 政府支出の促進

最低賃金引き上げにより生活保護受給者の所得が増加することで、政府の生活保護への支出が減少します。さらに、内需が拡大するため政府の税収が増加します。したがって新たな政府支出を捻出することが可能となります。

以上により、政府支出の促進は日本経済に持続的成長をもたらします。

政策補完案

最低賃金引き上げの影響を受ける中小企業に対して、解雇をしないことを条件に、人件費増分の2分の1を助成します。（現実性を持たせるために現在施行されている中小支援策をもとに考案）

意図

最低賃金引上げによる中小企業への負担を軽減するとともに労働者の雇用を守るという意図でこの政策補完案を行います。